

紹介と批評

石井貫太郎 著

『国際政治分析の基礎』

本書は、著者が昭和六二年より平成四年までの六年間に執筆した諸論文を基礎として体系化された力作であり、学位請求論文の内容を主体とするものである。(P. ii)

著者は、大学学部・大学院修士課程を通じて経済政策論、理論経済学、労働経済学などの経済学を専攻していた由である。(P. 254)そして、現在は国際政治理論、政治学方法論、東南アジア地域を中心とする第三世界を主対象に活発な研究活動を発展させておられる新鋭の学究である。

右に述べたような著者の一貫した関心事は、とりわけ「社会システムの動態と安定」というテーマであった。著者は大学学部では企業組織や産業組織を、大学院修士課程においては、国民経済、さらに同博士課程では国際体系をと、その研究対象規模を各段階毎に拡大して来られたとのことである。このような社会システムにおける組織的な活動の安定的な遂行、発展、衰退、没落、危機管理による機能回復という各局面に対する動態

的な考察を主眼とする研究に携って来られたことは、国際政治の分析に著者独特の視角を付与したであろうことが十分に窺われる。(P. 254)

本書は、その構成として先づ第一に、現代国際政治理論の基本と、その検討、第二に実証研究における歴史分析という手法の有効性の考察、第三に新しい国際政治学の課題の展望、第四として新しい国際政治理論の構築を掲げ、その結果としての現代国際政治理論の体系化と、その論理的枠組の強化を主目的としている。(P. ii)

著者は従来の国際政治理論研究が実証的分析の成果を十分に継承することが比較的少く、従来の実証研究もまた、理論的な研究成果を十分に導入することが少なかつたとみなされ、多くの事例研究を提示することにより、国際政治分析の現実化を意図しておられる。

右のような著者の問題意識は、第一章において現代国際政治学の理論的研究における方法論、アプローチ方法論的考察を行うことにつながっている。特に「3 戦後国際政治理論の研究動向」の中で「(1) 三大潮流」と「(2) 二極分解」について論及しておられる。

三大潮流とは「現実主義」「制度主義」「構造主義」という諸理論の分類枠組であり、「二極分解」とは「ミクロ国際政治理論」と「マクロ国際政治理論」を意味するものとされておられる。(P. 22―27)

第二章では「マクロ国際政治理論」の中で「(1) 覇権論」「(2) 長波理論」を「2 現実主義の国際政治理論」として検討し、「3 制度主義の国際政治理論」としての「(1) 相互依存論」「レジーム論」、さらに「4 構造主義の国際政治理論」として「(1) 世界システム論―1」「(2) 世界システム論―2」に論及しておられる。(P. 52―62)

「第3章 ミクロ国際政治理論」の中では「対外政策決定過程に関するモデル群」として「(1) 前理論的モデル」「(2) コミュニケーション・モデル」を「2 国家間政治をめぐる諸理論」として提示し、「3 国家体系をめぐる諸理論」として「(1) 合理的行為モデルと組織過程モデル」「(2) 政府内政治モデル」と「国内政治モデル」に言及、「4 政策決定者をめぐる諸理論」としての「(1) 心理学的モデル」「(2) 操作的モデル」について論及しておられる。(P. 77―104)

引き続き、「第4章 地域主義における対外共同行動の分析」として「2 分析的枠組」の中で「(2) 地域主義の国際協力機構の動態に関する概略的モデル」をあげ、「3 実証」として「(2) ASEAN諸国における域内相互依存の状況」「(3) ASEANにおける対外共同行動の推移」に触れ事例研究を試みておられる。(P. 124―144)

「第5章 国際協調の分析視角」においては「3 実証」の中で「(2) 我が国経済協力の推移」についても言及されている点は「図表5―1 主要援助国の援助動向」「図表5―2 経済

協力実績総括表(一九八八年)」「図表5―3 我が国経済協力の歩み」「図表5―4 我が国の経済協力」「(a) 新旧目標の関係」「(b) 我が国技術協力実績額の推移」の諸表によって十分に例証され読者の理解に資するものである。(P. 182―190)

最後に著者は「第6章 共産主義社会の崩壊と現代国際政治理論の新展開」を論述され、「脱冷戦時代の新たな国際政治理論」をマクロ・ミクロ両国際政治理論の進化とミクロ・マクロ両理論の交錯として把握されている。(P. 228―241)

なお、本書は極めてユニークな興味を惹かれる内容を包含する力作であるとの感を得たことを付記し擲筆したい。

晃洋書房 一九九三年四月一〇日刊

石井貫太郎 著

『現代国際政治理論』

著者は学生時代に『社会科学における理論と現実』(葉師寺泰蔵・榎原英資共著)を読み、現実の事象に即した理論的パラダイムを構築する試みに強く興味を惹かれたとのことである。

(P. 1)

また、著者は大学学部および大学院修士課程において経済学を学んだ経歴を有している。このような著者の学問的キャリアは、国際政治の分析にあたって経済学的手法を導入、駆使する

ユニークな理論構築を実現させるに役立っていると思われる。

一例をあげると「第6章 国際体系の構造変動と国際政治理論の新展開」の中で「① 構造的特徴 (1) 双極システムとしての冷戦」に言及し、冷戦体制が崩壊する以前の国際システムは、軍事的な「双極システム」としての特徴を装備していたと考えておられる。(P. 171)

米ソ両超大国の対峙により、これら両国を盟主とする両陣営に所属する他の諸国は、自国の、殊に外交政策において米ソ両国の意向を考慮しなければならなかったのである。そして、一国の国益よりも陣営全体の利益を優先させることになり、他方の陣営に対する「対立」的要素が強調され、これと共に自己の属する陣営内における「協調」的要素が一層、求められることにつながったとされている。

著者は、このような状況は経済学的に例えたと「複占」の状態であると論及され、巨大な資本を有する二つの大企業が、一つの産業を支配しており、これら両大企業傘下に多数の子会社・下請け企業が系列下され、親企業の意向が傘下諸企業を拘束・支配するという産業組織の形態と同様のシステムであったとみなしておられる。

さらに「(2) 単極システムとしての冷戦」(P. 172)において、冷戦体制が崩壊する以前の国際システムは、政治的な「覇権システム」としての特徴を備えており、軍事的・経済的に圧倒的な力を有する米ソ両超大国の政治力が国際システムの動態要因

の主体であったのであり、他の諸国は自国の政策を決定する際に米ソとの関係を他国との関係より重視しなければならなかったとされる。

右に述べたような状況下においては、「協調の中の秩序」であり、また「対立できないが故の秩序」であったとし、これは経済学でいえば「独占」の状態であるとする。大企業が一つの産業を支配し、その傘下の子会社や下請け企業に対して階層秩序を構成するように組織化する状態と同様に考えておられる。

引続いて、「(3) 多極システムとしての冷戦」において、冷戦体制が崩壊する以前の国際システムは、経済的な「多極システム」または「階層システム」としての特徴を有しており、ここでは政治経済力を構成する根源的な要素としての経済的活動が、国際システムの動態要因としての主要素とを考えておられる。(P. 172)そして国際システム全体は国境の枠組に極度に制約される政治的活動よりも比較的インターナショナルに展開可能な経済的活動によって活性化されていたとする。

このような状況においては、各国の経済力の格差を反映した「階層構造」が国際システム内に構成され、この中を各国が「周流」するという行動が反復されていた。米国は、このシステム内で卓越した地位に在り、次いでソ連、そして日本・西欧主要国(独英仏など)が大きな経済力を有していた。これは「競争と協力の中の秩序」であり、また、「対立と協調の柔らかな表現によって構築された秩序」であったと考えておられる。

右のような状態を著者は、経済学上の「寡占」とし四つか五つの大企業が一つの産業を支配しているような構図が示されたとされている。

現実の国際システムは、このような種々のシステムの特徴を「融合的」ないし「混在的」に装備していた(P.173-174)とし「体系的」な国際システムの把握を行おうとする努力が現代の国際政治理論において決定的に欠如したと強調されている。

筆者は、大学学部、大学院修士・博士課程を通じて終始「政治学」を専攻し殊に「政治史」に主要関心を抱き続けていたのである。その一環としての「国際政治」を分析する独自の御労作である本書を座右に置くことを得た僥倖を多とするものである。なお、国際政治理論についての筆者の読解能力の乏しさにより、本書への理解が極めて不十分であり、部分的な論評のみに留まらざるを得ないことを著者に申し述べ、御海容を乞う次第である。

ミネルヴァ書房 一九九三年七月一五日刊

〔補記〕

若干、紙幅に余裕を生じたので、両書の「紹介」のみに終始していた書評に僅か乍らも読後感想の如きものを追記したい。

既述した如く、筆者のような大学学部・大学院修士・博士両課程を通じて「政治学」を専攻分野として来た者にとって、著者の経済的視角より凝視する国際政治理論は、まことに新鮮な

印象を与えたとの感を深くする。

殊に「脱イデオロギー」の時代の到来にあたって現代の国際政治情勢を分析する際、その動態要因としての経済的要素の占める比重の急増——国際政治と国際経済の連携現象の増大——や社会主義の溶解と冷戦体制の崩壊は、著者の如き経済学的要素を包含したアプローチを駆使される学究の今後の活躍に期待する所、多大との受止め方をした次第である。(『国際政治分析の基礎』P.4)

また、国際政治研究における理論化作業と実証研究からのフィードバック作業の両立のために必要な「モデル分析」の中で、筆者は、特に「数理モデル」的手法が今後、益々重要視されるようになって来るものと考ええる。

これは具体的な国際政治現象について、その側面を数学的手法によって抽象化し、そこから数学理論を使用し仮説を導き出し、さらに統計的手法を用いて検証するものである。この数理的手法に対しては、政治現象という多分に計量不可能ないし極めて困難な要素を有する事象の分析に対するデータ不足という限界が指摘されるのが通例なのであるが、米国における投票行動分析をはじめとする「数理政治学」や「計量政治学」の発達に伴い、指標開発、データ収集能力向上が実現されるようになり、わが国においても最近「政治学」「国際政治学」研究領域で積極的に導入されている。(同書P.14)

右の如き分析手法は、自然言語による「記述モデル」——

「歴史分析」的手法では、明確に表現不可能な仮定条件を数学で明白かつ全面的に表示し得たり、論理展開の帰結としての最適な解答を数学により叙述することが可能となって来ている。こうした分析手法においては、仮説設定から検証、モデル修正に至るまでの論理展開が数学の「定理」を用いて行われるため、その議論の是非を巡る批判の対象を「仮定条件の現実妥当性」に焦点を絞る得ると論及しておられる点は注目に値する。（同書 P.15）

次に『現代国際政治理論』について申し述べることにする。

著者は本書の中で、最も重要な箇所は第2章の「パワー中心思考」、「機能中心思考」、「イデオロギー中心思考」という三大パラダイムであると提示されておられる。そして、国際政治の構造や動態の中心となる概念は「現実利益」を求めている行動選択——すなわち「力」の要素に関わる分析が基礎となり、この章で記述されている現実主義理論であるとされる。この理論は経済学史に置き換えるならば、「古典派」ないし「新古典派」の理論であると述べておられる。（P.3）

著者は、また、「政治学」が「天才」と「統治エリート」のための学問であると、とかく考えられがちであったことにも疑問を投げ掛けておられる。

筆者も、また、同様に「政治学」は、民衆のために存在するものでなければならぬと考える。昭和八（一九三三）年生れ

の筆者にとって「政治」や「国際政治」なる語は、戦争と平和——現実と身近に迫る生命への脅威と直結するものである。

筆者は右に述べたような個人的体験に照らし「覇権安定論」（P.63）に格別の興味を惹かれたのである。国際政治の動態と安定の要因を諸国家の国力とその分布および分布の変化に求め国際政治の動態理論を構築・展開したギルピンは、一九七〇年代以降においても国際政治の基本的枠組には、特に変化はなく、そこには不変的な構造と動態が存在するとしている。ギルピンは国際政治について、「覇権国」が強大な時に安定し、その国力が衰退すると不安定になると考えている。さらに、国際システムは「サイクル」を描いて発展するのであるが、そのサイクルのvariety目には、システムの統制者の座を巡っての「ヘゲモニー戦争」が起こるのであるとしている。

これは国家が「期待所得」を極大化するような合理的決定を下して「富とパワー」を追求する場合に「ドミナント・パワー」と「挑戦者」との間で争いが起こるというメカニズムにより引き起される大戦争であるとする。

右の「覇権安定論」について論及される場合にも、著者は経済学的手法を存分に駆使されておられる点に注目した。

なお、両書共、注記に参照・引用文献の詳細な記載を伴っており、読者の参考に資している点を特記し、洵に「正鵠を射ていない」書評にピリオドを打つ次第である。

飯塚 深